



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小木曾 聡

問合せ先責任者 (役職名) 渉外・広報領域長(兼渉外広報部長) (氏名) 橋本 博 TEL 042-586-5494

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,459,706		33,810		37,986		84,732	
2021年3月期	1,498,442	17.5	12,250	77.7	12,261	75.3	7,489	

(注) 包括利益 2022年3月期 74,716百万円 (%) 2021年3月期 20,611百万円 (9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	147.61		16.7	3.1	2.3
2021年3月期	13.05		1.4	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 186百万円 2021年3月期 3,460百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	1,258,350	516,007	36.4	798.17
2021年3月期	1,231,495	604,872	45.0	965.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 458,169百万円 2021年3月期 554,245百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	106,711	62,181	39,147	62,662
2021年3月期	108,429	56,211	38,408	54,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		5.00		7.00	12.00	6,889		1.3
2022年3月期		10.00		0.00	10.00	5,741		1.1
2023年3月期(予想)								

(注) 不透明な経営環境が見込まれるため、2023年3月期配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素があるため、決算短信での公表を差し控えていただきます。連結業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	574,580,850株	2021年3月期	574,580,850株
期末自己株式数	2022年3月期	553,582株	2021年3月期	552,655株
期中平均株式数	2022年3月期	574,027,580株	2021年3月期	574,028,861株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	863,642		3,003		11,611		88,599	
2021年3月期	1,013,243	20.6	8,751		13,937	57.1	2,827	89.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期	154.31	
2021年3月期	4.93	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	780,850	309,968	39.7	539.87
2021年3月期	809,768	421,436	52.0	734.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 309,968百万円 2021年3月期 421,436百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、輸出台数の増加等により、営業損失は前期実績から改善したものの、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、国内認証関連損失を計上したこと、及び繰延税金資産の取崩しに伴い、法人税調整額を個別決算上32,251百万円計上したこと等により、当期純利益(当期純損失)は前期実績を下回る結果となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(偶発債務)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17
(1) 生産実績 (連結)	P. 17
(2) 売上実績 (連結)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社のエンジン認証に関する不正行為（2022年3月4日付けおよび同月25日付け当社プレスリリース）につきまして、株主の皆様やお客様をはじめ、数多くの皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、世界的な半導体不足、および新型コロナウイルス影響等に起因する部品供給不足による生産影響により、大中型トラックの総需要は77.3千台と前期に比べ8.6千台（10.0%）の減少、小型トラックの総需要は74.5千台と前期に比べ11.5千台（13.4%）減少となりました。

国内売上台数につきましては、堅実な販売活動を続けた結果、トラック・バスの合計で57.8千台と、前期に比べ1.9千台（3.1%）の減少に留まりました。

海外市場につきましては、アセアンを中心とした市場の回復基調を背景として、海外売上台数はトラック・バスの合計で100.4千台と前期に比べ26.8千台（36.4%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は158.1千台と前期に比べ24.9千台（18.7%）増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、SUV及び小型トラックともに台数が増加し、総売上台数は141.7千台と前期に比べ33.0千台（30.3%）増加いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆4,597億6百万円となりました。損益面では、材料市況の高騰等により環境面は悪化しましたが、アセアンを中心とした販売活動の強化による拡販、トータルサポート収益の拡大に加え、台当りに拘った収益の改善等、収益基盤の強化を推進しました。また、先進技術、事業基盤強化等の将来への投資を行う一方で、働き方改革による固定費効率化は確実に実施してまいりました。これにより、環境変化による収益悪化を吸収し、収益力は着実に向上しております。しかしながら、部品供給不足による影響、品質費用の増加、及びエンジン認証に関する不正行為に起因する生産・出荷停止影響により、連結営業利益は338億10百万円と前期に比べ215億60百万円の増益となったものの、コロナ禍前の2020年3月期（548億59百万円）に比べ減益となりました。

経常利益は379億86百万円と前期に比べ257億25百万円の増益、2020年3月期（495億96百万円）に比べ減益となりました。

また、国内認証関連損失400億円、北米認証関連損失273億4百万円、及び繰延税金資産の取崩し等に伴う法人税等調整額を347億11百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は847億32百万円（前連結会計年度74億89百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、2020年3月期314億67百万円の当期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は2,693億85百万円減少しております。詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ268億54百万円増加し、1兆2,583億50百万円となりました。これは、当連結会計年度末の売上債権が125億25百万円減少した一方で、棚卸資産が254億73百万円、有形固定資産が92億6百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,157億19百万円増加し、7,423億42百万円となりました。これは、買掛債務が214億51百万円、認証関連損失引当金が299億70百万円、繰延税金負債が250億78百万円増加したこと等によります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ888億64百万円減少し、5,160億7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失を847億32百万円計上し、剰余金の配当を97億60百万円行ったこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの増加は1,067億11百万円となりました。これは減価償却費の計上が549億56百万円あったこと、売上債権が222億91百万円減少したこと、認証関連損失引当金が299億70百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は621億81百万円となりました。これは生産設備を中心とした固定資産の取得による支出が615億3百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの減少は391億47百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額が227億78百万円、配当金の支払額が97億60百万円あったこと等によります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は626億62百万円と前連結会計年度末に比べ80億11百万円増加いたしました。

(4) 今後の見通し

<エンジン認証に関する当社の不正行為について>

当社のエンジン認証に関する不正行為につきましては、現時点までの判明事項から、現場における数値目標達成やスケジュール厳守へのプレッシャー等への対応が取られてこなかったことが問題の背景にあると考えており、経営として非常に重く受け止めております。

今後の会社経営においては、コンプライアンス最優先の姿勢を明確にし、組織変更や業務プロセスの見直しといったガバナンスの改善に加え、従業員一人ひとりの意識改革への取組みを進めてまいります。

今後も自社による総点検として、エンジン認証手続きに関する徹底的な事実関係の調査、認証プロセスの遵守状況およびエンジン性能の検証を継続してまいります。加えて、事案の重要性に鑑みて、当社と利害関係のない外部有識者による特別調査委員会を設置し、本件問題に関し、事案の全容解明および真因分析に加え、当社の組織の在り方や開発プロセスにまで踏み込んだより本質的な再発防止策の提言を委嘱いたしました。

当社は、その結果も踏まえて、今後も、信頼回復に向けた抜本的な再発防止およびコンプライアンス・ファーストの企業体質再構築に取り組んでまいります。

<今後の見通し>

2022年度の世界経済は、国・地域により差はあるものの総じて回復基調が継続する一方、地政学リスクや部品供給不足、物流の停滞といった先行きへの不透明感が続くと考えております。また、地球環境に対する積極的な行動が求められており、自動車業界においても、CASE (Connected, Autonomous, Shared, Electric) といった新技術の進展が年々加速しています。

こうした環境認識の下、当社グループは経営環境の変動に左右されにくい事業構造の構築に向けた構造改革とカーボンニュートラル実現に向けた取り組みについても着実に推進し、「豊かで住みよい持続可能な社会」の実現を目指してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、現時点では不正行為の対象となった車種の出荷を再開できる時期について合理的に見通すことが困難であるため、決算短信での公表を差し控えていただきます。当該連結業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に行うよう努めていきます。

しかしながら、当期につきましては、当期純損失を847億32百万円計上いたしましたため、誠に遺憾ながら期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点で業績予想値の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外株式市場への上場を行っていないことおよび他社との比較可能性の観点から日本基準を採用しておりますが、IFRS (国際財務報告基準) の選択については、国内他社における会計基準の採用状況等を踏まえ、引き続き情報収集および有識者との意見交換を通じて慎重に判断を行ってまいります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,188	66,253
受取手形及び売掛金	300,569	288,044
リース債権	26,749	25,401
商品及び製品	132,816	127,565
仕掛品	33,810	50,665
原材料及び貯蔵品	34,036	47,906
その他	28,044	33,797
貸倒引当金	△3,584	△4,878
流動資産合計	608,632	634,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,976	178,778
機械装置及び運搬具(純額)	84,907	86,643
工具、器具及び備品(純額)	17,734	18,529
土地	128,068	128,202
リース資産(純額)	726	6,066
建設仮勘定	30,653	26,040
貸与資産(純額)	21	33
有形固定資産合計	435,087	444,293
無形固定資産		
ソフトウェア	25,757	30,071
その他	1,161	1,058
無形固定資産合計	26,918	31,129
投資その他の資産		
投資有価証券	127,307	122,444
退職給付に係る資産	801	995
繰延税金資産	19,657	9,890
その他	16,096	17,900
貸倒引当金	△3,005	△3,059
投資その他の資産合計	160,857	148,171
固定資産合計	622,862	623,594
資産合計	1,231,495	1,258,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,329	250,780
短期借入金	159,099	144,568
1年内返済予定の長期借入金	6,243	8,400
リース債務	383	570
未払金	16,719	22,100
未払法人税等	2,450	2,383
賞与引当金	6,815	7,156
役員賞与引当金	775	596
製品保証引当金	30,341	52,333
認証関連損失引当金	—	29,970
その他	74,054	95,346
流動負債合計	526,210	614,204
固定負債		
長期借入金	14,201	8,279
リース債務	2,213	9,175
繰延税金負債	1,602	26,680
再評価に係る繰延税金負債	2,765	2,742
退職給付に係る負債	54,627	56,174
役員退職慰労引当金	2,038	1,700
資産除去債務	1,391	1,410
その他	21,572	21,974
固定負債合計	100,412	128,137
負債合計	626,622	742,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,775	65,952
利益剰余金	376,402	279,087
自己株式	△197	△201
株主資本合計	514,696	417,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,911	46,315
繰延ヘッジ損益	△175	△125
土地再評価差額金	2,325	2,273
為替換算調整勘定	△8,871	170
退職給付に係る調整累計額	△5,640	△8,020
その他の包括利益累計額合計	39,548	40,613
非支配株主持分	50,627	57,837
純資産合計	604,872	516,007
負債純資産合計	1,231,495	1,258,350

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,498,442	1,459,706
売上原価	1,285,609	1,209,200
売上総利益	212,832	250,505
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,347	7,375
運送費及び保管費	9,738	12,587
製品保証引当金繰入額	30,341	42,303
広告宣伝費	1,245	1,504
給料及び手当	54,539	55,616
賞与引当金繰入額	3,570	3,714
役員賞与引当金繰入額	773	596
退職給付費用	3,159	3,365
役員退職慰労引当金繰入額	418	371
賃借料	8,336	8,166
その他	67,111	81,093
販売費及び一般管理費合計	200,582	216,694
営業利益	12,250	33,810
営業外収益		
受取利息	1,074	1,140
受取配当金	1,819	2,553
受取賃貸料	1,166	1,385
為替差益	2,556	1,507
持分法による投資利益	—	186
雑収入	3,411	2,941
営業外収益合計	10,028	9,714
営業外費用		
支払利息	4,107	2,849
持分法による投資損失	3,460	—
雑支出	2,449	2,689
営業外費用合計	10,017	5,539
経常利益	12,261	37,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	237	66
投資有価証券売却益	1,475	709
その他	49	349
特別利益合計	1,762	1,125
特別損失		
固定資産除売却損	985	301
国内認証関連損失	—	40,000
北米認証関連損失	14,556	27,304
その他	364	2,990
特別損失合計	15,907	70,595
税金等調整前当期純損失(△)	△1,883	△31,484
法人税、住民税及び事業税	5,976	12,140
法人税等調整額	△1,562	34,711
法人税等合計	4,414	46,852
当期純損失(△)	△6,297	△78,337
非支配株主に帰属する当期純利益	1,191	6,395
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,489	△84,732

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△6,297	△78,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,140	△4,196
繰延ヘッジ損益	△68	113
土地再評価差額金	—	△51
為替換算調整勘定	6,837	11,124
退職給付に係る調整額	5,527	△2,521
持分法適用会社に対する持分相当額	471	△847
その他の包括利益合計	26,909	3,620
包括利益	20,611	△74,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,002	△83,667
非支配株主に係る包括利益	2,609	8,950

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	64,830	390,781	△196	528,132	37,653	△36
当期変動額							
剰余金の配当			△6,889		△6,889		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,489		△7,489		
自己株式の取得				△1	△1		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		944			944		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,257	△139
当期変動額合計	—	944	△14,378	△1	△13,435	14,257	△139
当期末残高	72,717	65,775	376,402	△197	514,696	51,911	△175

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,325	△14,601	△11,283	14,057	50,491	592,680
当期変動額						
剰余金の配当						△6,889
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,489
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5,730	5,642	25,491	136	25,627
当期変動額合計	—	5,730	5,642	25,491	136	12,192
当期末残高	2,325	△8,871	△5,640	39,548	50,627	604,872

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	65,775	376,402	△197	514,696	51,911	△175
会計方針の変更による累積的影響額			△2,873		△2,873		
会計方針の変更を反映した当期首残高	72,717	65,775	373,529	△197	511,823	51,911	△175
当期変動額							
剰余金の配当			△9,760		△9,760		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△84,732		△84,732		
自己株式の取得				△4	△4		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		177			177		
土地再評価差額金の取崩			51		51		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,595	50
当期変動額合計	—	177	△94,441	△4	△94,267	△5,595	50
当期末残高	72,717	65,952	279,087	△201	417,556	46,315	△125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,325	△8,871	△5,640	39,548	50,627	604,872
会計方針の変更による累積的影響額						△2,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,325	△8,871	△5,640	39,548	50,627	601,999
当期変動額						
剰余金の配当						△9,760
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△84,732
自己株式の取得						△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						177
土地再評価差額金の取崩						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	9,041	△2,379	1,065	7,210	8,275
当期変動額合計	△51	9,041	△2,379	1,065	7,210	△85,991
当期末残高	2,273	170	△8,020	40,613	57,837	516,007

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,883	△31,484
減価償却費	54,754	54,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	205	1,211
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,773	21,992
認証関連損失引当金の増減額	—	29,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,047	983
受取利息及び受取配当金	△2,894	△3,694
支払利息	4,107	2,849
為替差損益 (△は益)	△37	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,460	△186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,475	△709
固定資産除売却損益 (△は益)	748	234
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,491	22,291
リース債権の増減額 (△は増加)	7,827	3,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60,232	△16,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,406	16,573
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,179	△5,594
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,540	18,013
その他	△727	△787
小計	119,413	113,447
利息及び配当金の受取額	3,071	3,828
利息の支払額	△4,914	△2,592
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,140	△7,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,429	106,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△826	△2,460
定期預金の払戻による収入	169	453
有形固定資産の取得による支出	△50,410	△49,432
有形固定資産の売却による収入	1,224	1,056
無形固定資産の取得による支出	△8,608	△12,070
投資有価証券の取得による支出	△65	△352
投資有価証券の売却による収入	2,327	1,037
長期貸付けによる支出	△1,353	△1,847
長期貸付金の回収による収入	1,321	1,795
その他	10	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,211	△62,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,088	△22,778
長期借入れによる収入	3,907	4,596
長期借入金の返済による支出	△13,972	△9,571
非支配株主からの払込みによる収入	1,282	166
配当金の支払額	△6,889	△9,760
非支配株主への配当金の支払額	△2,549	△1,583
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△97	△169
その他	△1	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,408	△39,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,048	2,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,858	8,011
現金及び現金同等物の期首残高	39,793	54,651
現金及び現金同等物の期末残高	54,651	62,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償受給取引において、従来は受給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識しておりましたが、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識することとしております。また売上リベート取引において、従来は顧客への支払が確定したリベート額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客への支払が見込まれるリベート額を顧客への販売額から除いた金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は269,385百万円減少し、売上原価は253,933百万円減少し、販売費及び一般管理費は15,451百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,873百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度中も依然として続くとして仮定しており国内・海外市場とも回復は緩やかなものと見込んでおります。当該仮定のもと固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

2. 特別損失

(北米認証関連損失)

米国車向けエンジン認証試験の過程において課題が生じ、2020年12月23日の当社取締役会の決議に基づき、アメリカ及びカナダの工場における車両生産を2021年9月末まで停止してまいりました。当該認証課題に起因して、当社は、ディーラー、サプライヤー、顧客との合意に基づく補償損失27,304百万円を北米認証関連損失として特別損失に計上しております。

(国内認証関連損失)

日本市場向けエンジン認証手続き上の不正行為があったことを確認するとともに、エンジン性能に問題があることが判明しました。これに起因して、リコール費用10,030百万円及び排出ガスおよび燃費に関する税制優遇追加納付費用29,970百万円、合計40,000百万円を国内認証関連損失として特別損失に計上しております。

(偶発債務)

北米及び日本市場向けエンジンの認証問題の影響については、現在も調査、及び関係各所とのコミュニケーションは継続して行われており、既に判明した影響額以外については、現時点で合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映していません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結 財務諸表 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,079,291	276,329	1,355,621	142,821	1,498,442	—	1,498,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,875	12,414	152,289	2,689	154,979	△154,979	—
計	1,219,166	288,744	1,507,910	145,510	1,653,421	△154,979	1,498,442
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	9,931	4,435	14,367	△4,765	9,601	2,648	12,250
セグメント資産	954,534	254,519	1,209,053	124,609	1,333,663	△102,167	1,231,495
その他の項目							
減価償却費	41,882	9,290	51,173	3,580	54,754	—	54,754
持分法適用会社への 投資額	24,231	3,887	28,118	252	28,371	—	28,371
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	38,957	6,658	45,615	7,487	53,103	—	53,103

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額2,648百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△102,167百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結 財務諸表 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	525,557	230,551	756,109	87,445	843,555	—	843,555
トヨタ向け車両	97,010	556	97,566	—	97,566	—	97,566
補給部品	65,817	23,988	89,805	35,504	125,310	—	125,310
その他	214,155	129,848	344,004	49,268	393,273	—	393,273
外部顧客への売上高	902,541	384,945	1,287,486	172,219	1,459,706	—	1,459,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,446	14,501	239,947	4,022	243,970	△243,970	—
計	1,127,987	399,447	1,527,434	176,242	1,703,676	△243,970	1,459,706
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	19,778	22,900	42,678	△6,769	35,909	△2,098	33,810
セグメント資産	941,957	292,767	1,234,724	155,364	1,390,089	△131,739	1,258,350
その他の項目							
減価償却費	40,522	9,694	50,217	4,738	54,956	—	54,956
持分法適用会社への 投資額	24,199	2,896	27,095	569	27,665	—	27,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43,271	6,798	50,070	9,861	59,931	—	59,931

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,098百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△131,739百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産	965円54銭	1株当たり純資産	798円17銭
1株当たり当期純損失(△)	△13円5銭	1株当たり当期純損失(△)	△147円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失(△)、ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,489	△84,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,489	△84,732
普通株式の期中平均株式数(株)	574,028,861	574,027,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年比
トラック・バス	120,047台	155,825台	35,778台
トヨタ向け車両	108,628台	141,672台	33,044台

(2) 売上実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前年比	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内 海 外	59,628	474,476	57,756	421,967	△ 1,872	—
	73,615	298,353	100,383	421,097	26,768	—
	—	1,124	—	490	—	—
トラック・バス計	133,243	773,954	158,139	843,555	24,896	—
トヨタ向け車両	108,698	265,958	141,671	97,566	32,973	—
補 給 部 品 計	—	61,475	—	62,964	—	—
	—	50,918	—	62,346	—	—
補給部品計	—	112,393	—	125,310	—	—
そ の 他 計	—	172,795	—	187,986	—	—
	—	31,698	—	31,789	—	—
	—	141,640	—	173,497	—	—
その他計	—	346,135	—	393,273	—	—
総 売 上 高	—	1,498,442	—	1,459,706	—	—

(注1) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減は記載しておりません。